



市政記者各位

平成 27 年 2 月 24 日

国家戦略特区をトリガーにしたプロジェクト 新たな空間と雇用を創出する「天神ビッグバン」始動！ ～2,900 億円の建設投資効果と毎年 8,500 億円の経済波及効果～

1 概要

福岡市の天神地区においては、アベノミクス第3の矢「グローバル創業・雇用創出特区」によって「航空法の高さ制限の特例承認」を獲得したこの機を逃すことなく、これに合わせてまちづくりを促す「容積率の緩和」を福岡市の独自施策として実施し、都市機能の大幅な向上と増床を図っていきます。さらに、雇用創出に対する立地交付金制度の活用や創業支援、本社機能誘致など、ハード・ソフト両面からの施策を組み合わせることで、**アジアの拠点都市としての役割、機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト『天神ビッグバン』**を推進します。

この取組みにより、今後 10 年間で 30 棟の民間ビルの建替えを誘導し、**その延床面積は 1.7 倍、雇用は 2.4 倍に増加、また、約 2,900 億円の建設投資効果、建替え完了後からは新たに毎年約 8,500 億円の経済波及効果**を見込んでいます。

2 対象エリア 天神交差点から半径約 500 m、約 80 ha

3 主な施策（詳細別紙）

【民間投資の主な誘導策】

- ・ 国家戦略特区関連
 - 航空法高さ制限エリア単位での特例承認
 - スタートアップカフェの運営及び機能強化 **【拡充】**
 - 国家戦略道路占用事業（ストリートパーティー）等
- ・ 国の支援制度
 - 特定都市再生緊急整備地域
- ・ 福岡市独自の支援制度等
 - 福岡市都心部容積率特例制度
 - 福岡市立地交付金 等

【動き出した「民間投資を呼び込む主なプロジェクト」】

- ・ 天神明治通り地区
 - 天神 1 丁目南ブロック（地下通路整備）
 - 天神通線の延伸（まちづくりとあわせて検討）
- ・ 旧大名小学校跡地まちづくり
- ・ 水上公園再整備 等

【都心の活動を支える交通】

- ・ 地下鉄七隈線延伸事業
- ・ 交通混雑の低減に向けた駐車場の隔地化・集約化 **【新規】** 等

4 民間ビル建替えによる経済効果（概算）（公財）福岡アジア都市研究所 算出

- ★延床面積：約 1.7 倍 444,000 m² → 757,000 m² (+313,000 m²)
- ★雇用者数：約 2.4 倍 39,900 人 → 97,100 人 (+ 57,200 人)
- ★10 年間の建設投資効果：約 2,900 億円
- ★建替え完了後の経済活動波及効果(純増)：毎年 約 8,500 億円

【問い合わせ先】

(全体) 総務企画局企画調整部	山嶋・田尾	電話：092-711-4095
(施策) 経済観光文化局新産業・立地推進部企業誘致課	中村	電話：092-711-4336
(施策) 住宅都市局都市づくり推進部都心再生課	町田・西尾	電話：092-711-4426

＜民間投資の主な誘導策＞

- 1) 国家戦略特区関連
 - ・ 航空法高さ制限エリア単位での特例承認
 - ・ スタートアップカフェの運営及び機能強化
 - ・ 国家戦略道路占用事業（ストリートパーティー）
- 2) 国の支援制度
 - ・ 特定都市再生緊急整備地域
- 3) 福岡市独自の支援制度
 - ・ 福岡市都心部容積率特例制度
 - ・ 福岡市立地交付金

＜目 標 像＞

国家戦略特区をはじめとする誘導策などにより、天神地区は、付加価値の高いビルへの建替えなどが進み、ビジネスやショッピング・憩いをはじめ、人・モノ・コトが交流する新たな空間が生まれ、これまで以上に多くの人々が活動する一方で、過度に自動車に依存しない、ひとを中心とした「歩いて出かけたくなるまち」に生まれ変わります。

【凡 例】

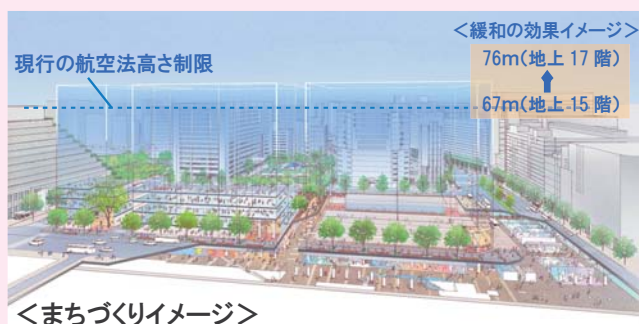
- 動き出した「民間投資を呼び込む主なプロジェクト」
- 都心の活動を支える交通

① 天神明治通り地区

H25.9 天神明治通り地区計画（方針）決定
H26.11 航空法高さ制限エリア単位での特例承認

② 天神 1 丁目南ブロックまちづくり

★（仮称）因幡町通り地下通路 整備
H27 年度から設計検討着手
供用開始：H30 年度（予定）



③ 旧大名小学校跡地まちづくり

H30 年度以降の跡地活用に向けたまちづくり構想の検討

④ 天神地下街仮設車路の有効活用

仮設車路を活用した地下駐輪場・地下通路整備
供用開始：H29 年度（予定）

⑤ スタートアップカフェの運営及び機能強化

⑥ 水上公園再整備（民間活力の導入）

供用開始：H28 年度（予定）

⑦ 天神通線の延伸

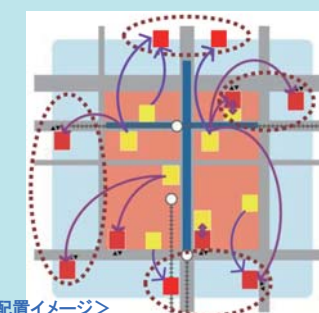
H25.8 南側延伸区間の都市計画決定
（北側延伸区間はまちづくりとあわせて検討）
供用開始：未定

⑧ 地下鉄七隈線延伸事業

開 業：H32 年度（予定）

【交通施策】

- 交通混雑の低減に向けた
駐車場の隔地化・集約化（附置義務の見直し）
・ H27 年度より検討開始予定



- パーク＆ライド（実施拡大）
- ICT を活用した乗継情報提供など公共交通の
利便性向上（実施拡大）

特定都市再生緊急整備地域

